

電子自治体の推進 電子入札制度の導入

蜂須 直巳議員

・質問 当市では入札参加資格申請については、既に電子申請制度を導入している。これに対し、埼玉県と県内二十六の市町は電子入札システムを開発し、共同運営しているようである。

様々なメリットがあるというところで導入していると考えられるが、この共同システムに参加しなかった理由及び今後のシステム導入予定について伺いたい。

・答弁(企画部長)

ご指摘の電子入札制度に関しては、県内の市町でシステムの共同開発に取り組み、運用をしているものである。平成十七年度の実績は、埼玉県で発注額五千万円以上という条件で行った六十九件、市町でモデル的に実施した九十二件であったと聞いている。草加市、春日部市等は平成十八年度以降の工事入札を殆ど電子入札で行う予定と聞いている。

るので、今後は電子入札に取り組む自治体が徐々に増えてくると考えている。

入札のメリットは入札参加者の利便性の向上が図られること、入札参加者数にとらわれることなく入札が可能となる、競争性を高められる、事務の迅速化が図られるということであると認識している。

本市の入札業務は入札資格申請の受付を市独自システムにより行い、事務の合理化を図っているところであるが、入札結果の公表は従来の閲覧方式を取っている。今後は事務の効率化、情報公開の面からこの入札結果等についてもインターネットによる公表を実施できるよう具体化に向け取り組んでまいりたい。

電子入札共同システムの導入に関しては、初年度に約百八十万円、次年度以降毎年約百二十万円の費用を要することなども含め、これまで電子

入札への移行を留保してきたところであり、今後導入自治体の実施結果等を十分調査の上、その具体的な効果を確認した上で取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問

・火災警報器の一括購入について
・団塊世代の活用による地域活性化対策

人事議案に同意

助役 桑子安司氏



室沢正孝氏の辞職により空席となっていた助役に、市長から後任として、桑子安司氏を選任したいとして同意を求められました。議会は適任と認め同意しました。

市議会議員十五年勤続表彰

去る五月二十四日に、日比谷公会堂で開催された全国市会議長会定期総会において、永年勤続議員の表彰が行われました。

羽生市議会では、十五年表彰として、岡戸稔議員、戸山正孝議員、高橋督儀議員、蜂須直巳議員の四名がそれぞれ表彰を受け、六月定例会において伝達を行いました。



本会議初日に行われた伝達式

なお、桑子氏は七月十八日付けで市長から助役に選任されました。

を任命したいとして同意を求められ、議会は適任と認め同意しました。

教育委員 小島敏之氏



河田昌氏の辞職により空席となっていた教育委員に、市長から後任として小島敏之氏

なお、小島委員は同日付で教育長に就任されました。

人権擁護委員候補者推薦への意見

任期満了に伴い、市長より大塚俊治氏、箕川國子氏、栗原倉子氏を法務大臣に推薦することに同意を求められ、議会は適任と認めました。